

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	400,441,439	流動負債	137,951,168
現金・預金	235,675,813	未払金	13,190,198
未収運賃	61,834,300	未払法人税等	1,086,100
未収金	32,985,947	預り連絡運賃	88,236,016
未収配達料	20,941,736	預り配達料	25,087,661
有価証券	41,979,013	預り金	2,750,438
貯蔵品	5,223,762	賞与引当金	4,536,055
前払費用	1,302,580	未払消費税等	3,064,700
未収還付税金	490,098		
その他の流動資産	8,190		
固定資産	418,281,457	固定負債	119,453,331
鉄道事業固定資産	214,092,402	退職給付引当金	92,341,901
有形固定資産	213,571,556	役員退職慰労金引当金	3,986,200
土地	68,609,501	車両修繕引当金	22,800,000
建物	7,580,246	繰延税金負債	325,230
線路設備	121,163,782		
停車場設備	7,214,559	負債合計	257,404,499
電路設備	4,287,921		
諸構築物	13,510	(純資産の部)	
車両	1,791,958	株主資本	560,724,377
機械装置	1,220,892	資本金	500,000,000
工具器具備品	1,689,187	利益剰余金	60,724,377
無形固定資産	520,846	その他利益剰余金	60,724,377
施設利用権	47,908	繰越利益剰余金	60,724,377
電話加入権	472,938	評価・換算差額等	594,020
投資その他の資産	204,189,055	その他有価証券評価差額金	594,020
投資有価証券	203,530,835		
保証金	530,000	純資産合計	561,318,397
その他の投資	128,220		
資産合計	818,722,896	負債及び純資産合計	818,722,896

損益計算書

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金	額
営業収益		
貨物運輸収入	124,008,183	
運輸雑収入	165,106,146	289,114,329
営業費		
運送費	237,443,118	
一般管理費	31,429,334	
諸減価償却費	3,191,300	
雑収入	11,338,547	283,402,299
営業利益		5,712,030
営業外収益		
受取利息	88,003	
有価証券利息	1,849,329	
受取配当金	360,000	
雑収入	5,014,738	7,312,070
経常利益		13,024,100
特別利益		
補助金	7,000,000	7,000,000
税引前当期純利益		20,024,100
法人税、住民税及び事業税		332,400
当期純利益		19,691,700

株主資本等変動計算書

〔 平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 23 年 3 月 31 日残高	500,000,000	41,032,677	41,032,677	541,032,677
事業年度中の変動額				
当期純利益		19,691,700	19,691,700	19,691,700
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		19,691,700	19,691,700	19,691,700
平成 24 年 3 月 31 日残高	500,000,000	60,724,377	60,724,377	560,724,377

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 23 年 3 月 31 日残高	199,113	199,113	541,231,790
事業年度中の変動額			
当期純利益			19,691,700
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	394,907	394,907	394,907
事業年度中の変動額合計	394,907	394,907	20,086,607
平成 24 年 3 月 31 日残高	594,020	594,020	561,318,397

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券……償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。）
時価のないもの……総平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定額法 但し、鉄道事業の取替資産については取替法
無形固定資産……定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当年度の引当額はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 車両修繕引当金
鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	529,587,218 円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金銭債権	30,607,862 円
金銭債務	820,544 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	92,401,879 円
営業費用	8,145,465 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

994,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、車両修繕引当金、退職給付引当金等の否認等であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、元本を確実に保全し、安全性、流動性、収益性を確保できる商品で運用することとしております。

有価証券及び投資有価証券の主なものは満期保有目的の債券（国債及び地方債）で、償還日は決算日後、最長で4年2ヶ月後であります。その他有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

未収金等に係る債権管理は、顧客別の債権管理を行い、債権残高を適正に把握し、入金額と入金内容を確認し、請求書発行記録と照合したうえで、入金処理を行っております。

営業債務である未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。取引先からの請求書と注文書控及び納品書並びに検収報告書等と照合し、支払条件等に基づき振込等により支払管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照ください。)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	235,675,813	235,675,813	0
(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料	115,761,983	115,761,983	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	240,509,848	242,047,637	1,537,789
① 満期保有目的の債券	235,299,848	236,837,637	1,537,789
② その他有価証券	5,210,000	5,210,000	0
資 産 計	591,947,644	593,485,433	1,537,789
(1) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料	126,513,875	126,513,875	0
負 債 計	126,513,875	126,513,875	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000,000
保証金	530,000
合 計	5,530,000

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社及び主要株主

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の関係会社及び主要株主	日本貨物鉄道(株)	被所有 直接 38.2%	駅共同使用 業務受託	駅共同使用料	65,758,000	未収金 未払金	30,607,862
				業務受託料	23,464,969		820,544
				その他	3,178,910		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本貨物鉄道(株)秋田港駅発着又は経由の貨物の取扱いの便に供するため、同駅を共同使用することについて取引条件等を定めた契約書を締結しており、その金額は積算に基づく見積り金額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 業務の受託については、日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 564円70銭
2. 1株当たり当期純利益 19円81銭